

地方自治体財政セミナー 第9回セミナー(札幌会場)
平成30年8月2日

宇城市における公会計改革と 公共施設マネジメントの取り組み事例

熊本県宇城市

総務部次長兼市長政策室長 天川 竜治

※ 本日のスライドに記載された事項は講師の私見であり、講師の所属する法人・団体等の公式見解ではないことをお断りしておきます。

熊本県宇城市



平成17年1月15日、三角町・不知火町・松橋町・小川町・豊野町の5町合併による新設市。宇土（うと）郡と下益城（しもましき）郡の合併により宇城市と命名

人口 59,781人（平成27年度国調）

平成30年度一般会計当初予算

36,379百万円

平成29年度財政力指数

0.39

平成29年度經常収支比率

94.7%

わが市の家計簿

— 監査法人によるバランスシートから —

梅雨本番。皆さまにはご健勝にてお暮らしのことと存じます。

高温多湿の不快な季節ではありますが、雨に濡れる色とりどりの紫陽花は気分を安らげてくれます。

さて、先般、私の公約のひとつであります、監査法人による監査を実施いたしました。これは、「新市の家計簿（バランスシート＝貸借対照表）を作成して、市の財政の実態を明確にする」ためのもので、市の実情を市民の皆さまに報告し、理解していただいたうえで、市政の展開を図っていきたいという考えによるものです。

詳しい結果は次回にお知らせすることにし、結論のみ申し上げますと、「極めて悪い財政状況である」ということです。



宇城市長
阿曾田 清

市町村のランク付けから言いますと、5段階（A、B、C、D、E）評価で最低ランクの「E」という報告であり、「今までそれぞれの自治体が体力以上に投資してきたことが原因である」とのことでした。通常2対1程度であるべき正味資産と負債が1対1の割合になっており、債務超過寸前ということであります。バランスシートは、宇城市としては発足後まだ間もないため、旧5町の平成15年度決算をもとに作成いたしました。16年度はさらに悪化していると考えるべきでしょう。

将来、子や孫に負債・負担を残さないように、投資を抑制し、費用の削減を検討しなければなりません。

そのためには、知恵とアイデアを活かした政策を展開する必要があります。

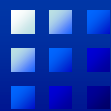
市民の皆さまからもいい知恵とアイデアを提案いただきたく存じます。私も発想の転換と思い切った改革を断行して、市民の皆さまに喜んでいただけるよう頑張っ



バランスシート他市比較(一人当たり)

平成15年度住民一人当たりバランスシート (単位:千円)

	宇城市	H市
有形固定資産	1, 086	1, 406
投資等	146	81
流動資産	67	47
資産合計	1, 300	1, 535
地方債	519	456
退職給与引当金	123	59
負債合計	642	516
正味資産	657	1, 019
負債・正味資産合計	1, 300	1, 535
人口(人)	64, 395	60, 053
面積(km ²)	188. 5	117. 6



将来バランスシートと具体的改革策

バランスシート(平成15年度)

資産 83,695 百万円	負債 41,364 百万円
	純資産 42,331 百万円

改革
実施

バランスシート(平成26年度)

資産 79,241 百万円	負債 32,428 百万円
	純資産 46,813 百万円

<改革項目の設定(一部抜粋)>

- ①平成26年度にかけて人件費総額を20%程度削減
- ②事務事業の見直し、施設の統廃合などにより、物件費を毎年2,500万円削減
- ③扶助費の内容を見直し、毎年2,000万円削減

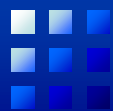
- ④一部事務組合の効率化等により、補助費等を平成21年度までに毎年4,000万円削減
- ⑤特別会計の財政健全化などにより、繰出金を毎年4,000万円削減する。
- ⑥受益者負担の見直し、新たな財源の発掘により、毎年1,100万円ずつ歳入額を上乗せする。

宇城市普通会計貸借対照表

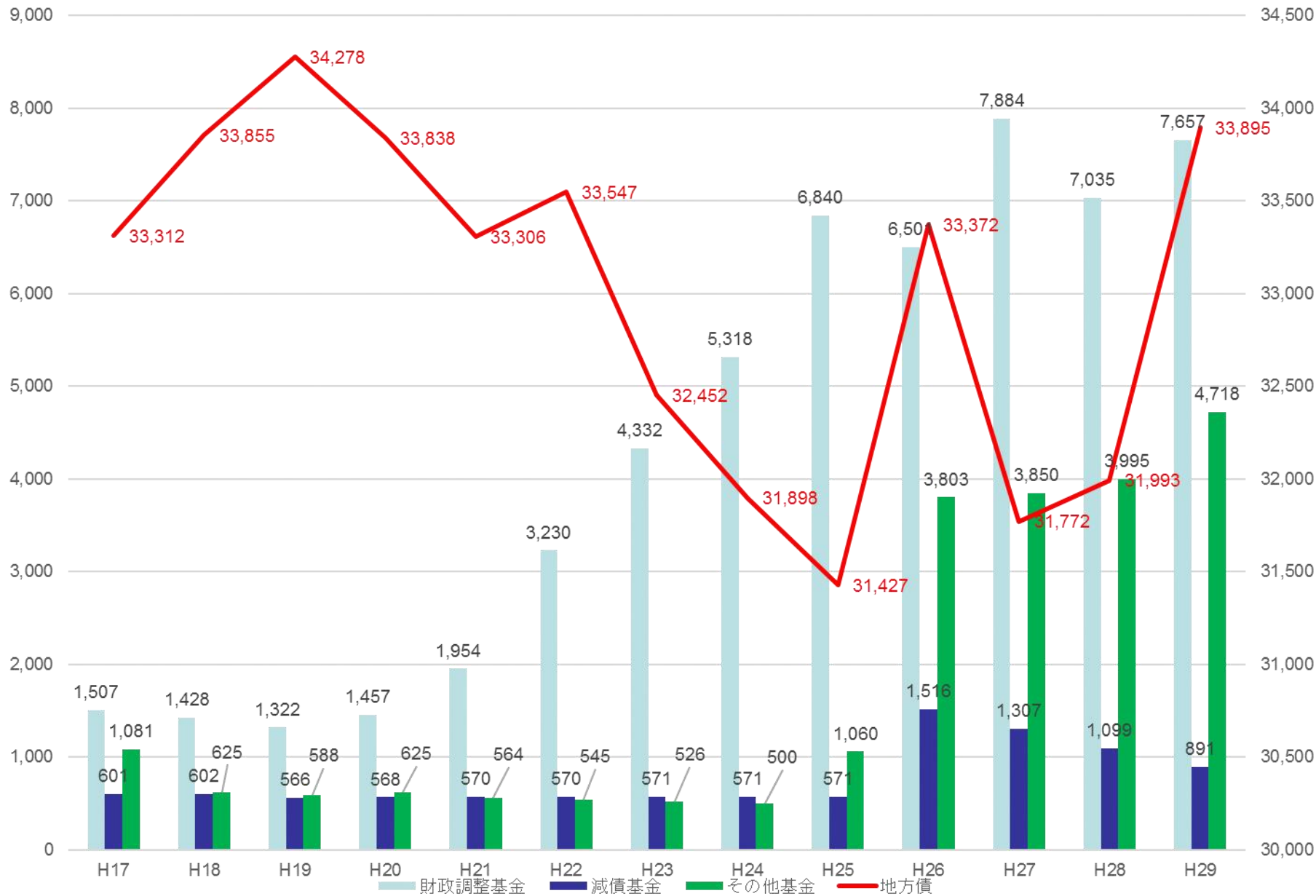
○普通会計貸借対照表

(単位:百万円)

借 方 【将来世代に引き継ぐ社会資本】				貸 方 【将来世代の負担】			
資 産 の 部	平成27年度	平成17年度	増減額	負 債 の 部	平成27年度	平成17年度	増減額
1 公共資産	88,280	86,550	1,730	1 固定負債	32,878	37,025	△ 4,147
(1)有形固定資産	87,766	85,624	2,142	(1)地方債	27,912	30,685	△ 2,773
(2)売却可能資産	514	926	△ 412	(2)長期未払金	695	0	695
2 投資等	11,157	7,966	3,191	(3)退職手当引当金	4,271	6,340	△ 2,069
(1)投資及び出資金	6,786	6,305	481	2 流動負債	4,192	2,959	1,233
(2)貸付金	181	200	△ 19	(1)翌年度償還予定地方債	3,861	2,627	1,234
(3)特定目的基金	3,850	1,081	2,769	(2)未払金	100	0	100
(4)長期延滞債権	393	500	△ 107	(3)賞与引当金	231	332	△ 101
(5)回収不能見込額	△ 53	△ 120	67	負債合計	37,070	39,984	△ 2,914
3 流動資産	10,836	3,201	7,635	【現世代までの負担や国県からの補助金】			
(1)現金預金	10,773	3,081	7,692	純資産の部	平成27年度	平成17年度	増減額
(2)未収金	63	120	△ 57	純資産合計	73,203	57,733	15,470
資産合計	110,273	97,717	12,556	負債・純資産合計	110,273	97,717	12,556

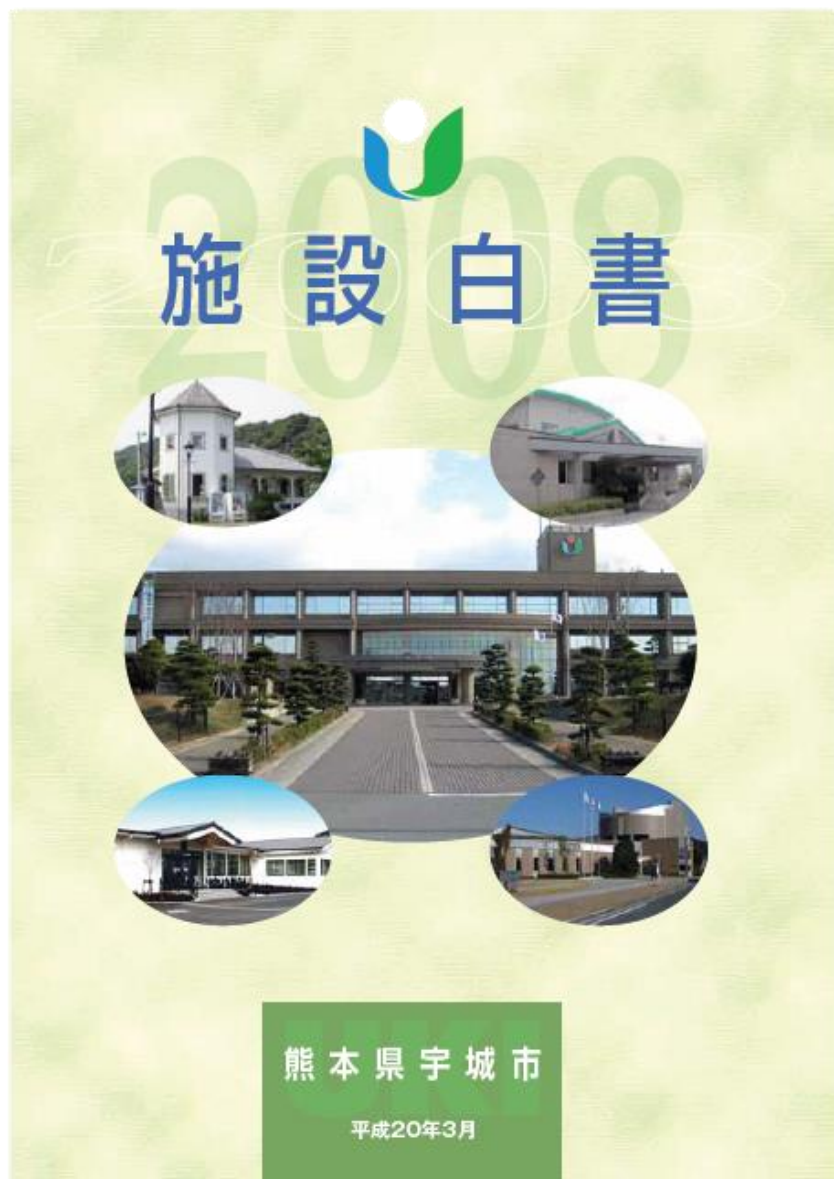


宇城市基金・地方債推移





施設白書



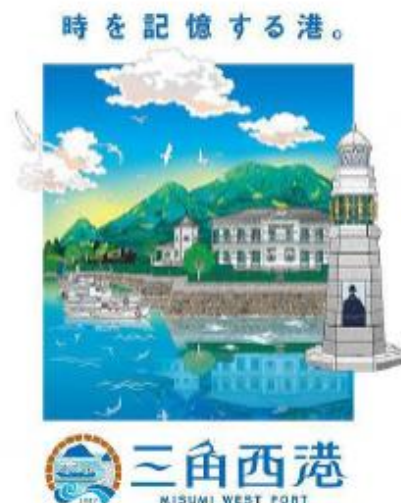
- 行政コスト計算書その他
団体比較で物件費等
が多いことが判明
- 230施設の現状把握と
将来展望
- 施設別のバランスシー
トと行政コスト計算書
- 施設群による比較



宇城市公共施設等総合管理計画(改訂版)

宇城市公共施設等総合管理計画 (改訂版)

～ 3つの柱 《質》 《量》 《コスト》 を基軸としたマネジメント ～



- 本計画の計画期間は、平成27年度から平成66年度までの40年間とします。
- 本計画の初版策定後、二年以上が経過している点や**固定資産台帳を整備**したこともあり、各項目も数値などを更新。
- 平成28年4月に発生した**熊本地震により甚大な被害**を受けた経験を踏まえ、防災機能や耐震化など安全性の強化や防災活動拠点の位置づけに留意する必要がある。



平成30年6月改訂
熊 本 県 宇 城 市



宇城市立図書館



豊野図書館



三角図書館

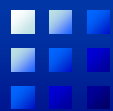
小川図書館



不知火(中央)図書館

松橋図書館





施設別財務書類 図書館

施設別行政コスト計算書

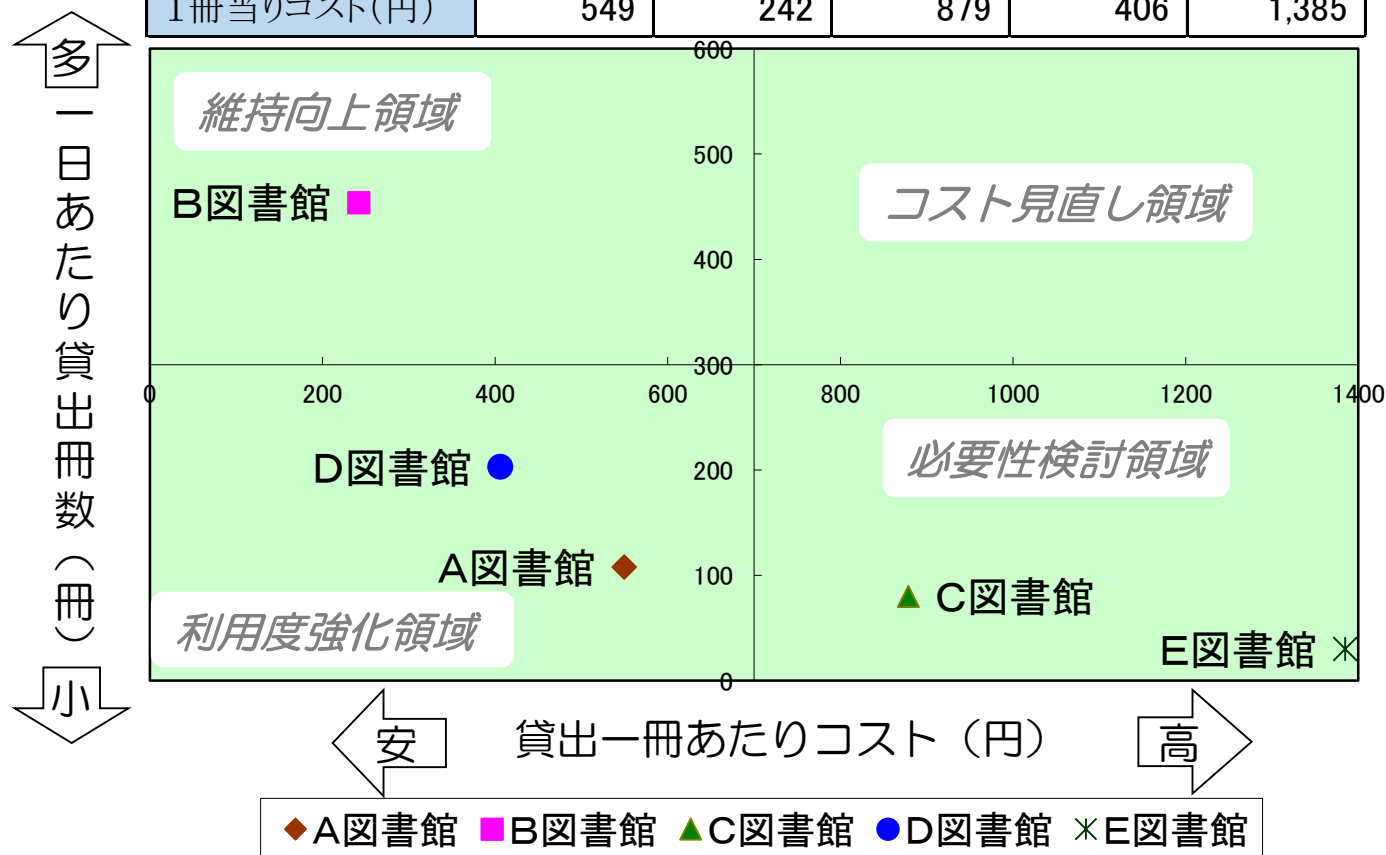
(単位: 千円)

施設名称	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
【行政コスト】					
人件費	14,475	13,139	13,421	15,209	8,592
退職手当コスト	1,080	585	1,080	1,170	540
委託料	495	1,525	1,713	1,445	565
需用費	1,759	5,336	3,205	2,745	1,641
減価償却費	74	11,581	1,920	4,336	1,210
その他	3,780	7,910	4,458	5,151	2,521
行政コスト合計	21,663	40,076	25,797	30,056	15,069
【収入】					
その他		4			
収入合計		4			



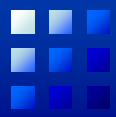
施設別分布グラフによる評価分析

	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
蔵書数	27,299	72,813	39,767	40,273	8,573
貸出冊数	39,433	165,827	29,362	74,004	10,883
行政コスト(千円)	21,663	40,076	25,797	30,056	15,069
1日当たり貸出冊数	108	454	80	203	30
1冊当たりコスト(円)	549	242	879	406	1,385



宇城市立中央図書館豊野分館



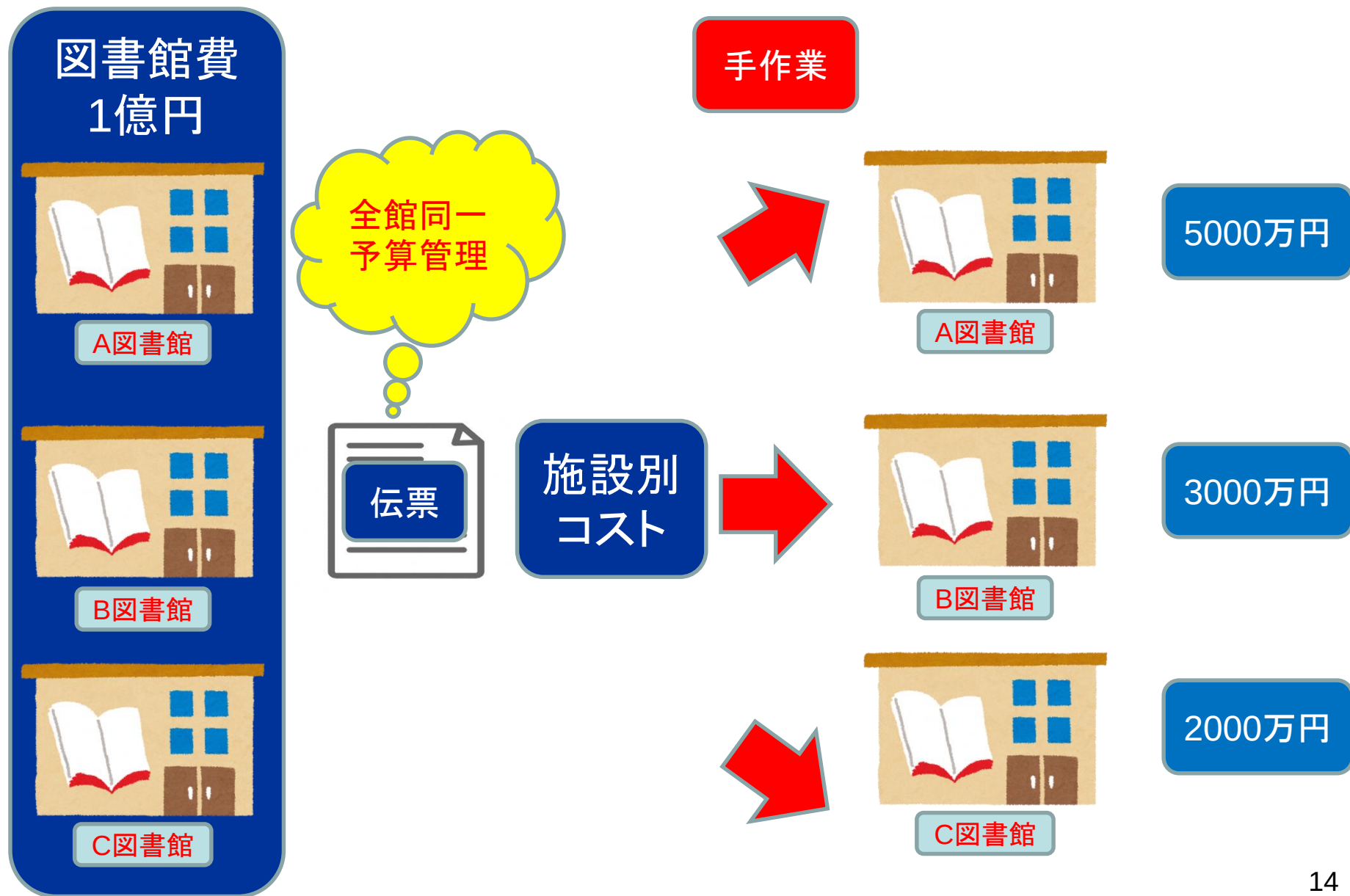


旧松橋図書館



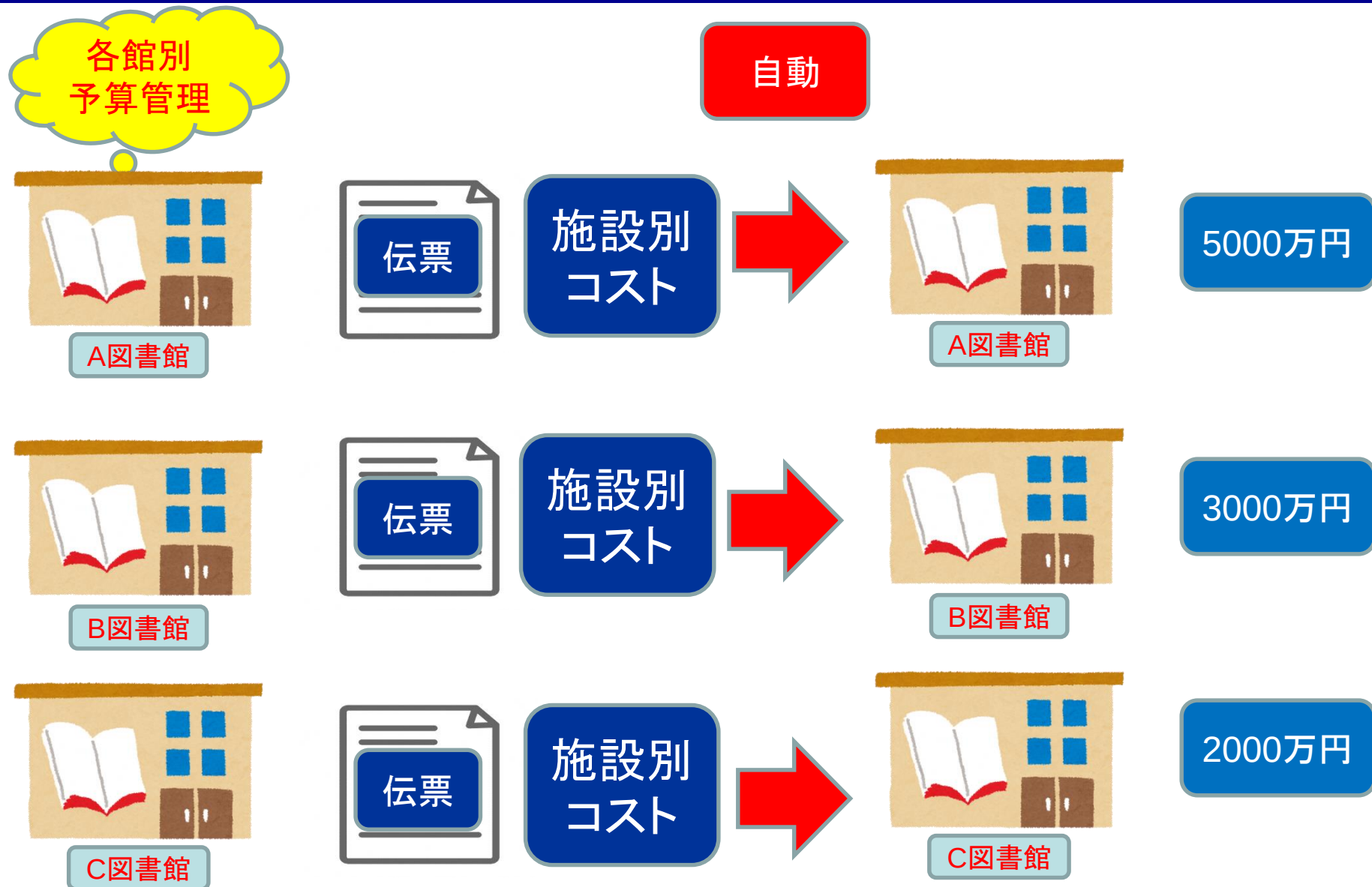


施設別・事業別コスト



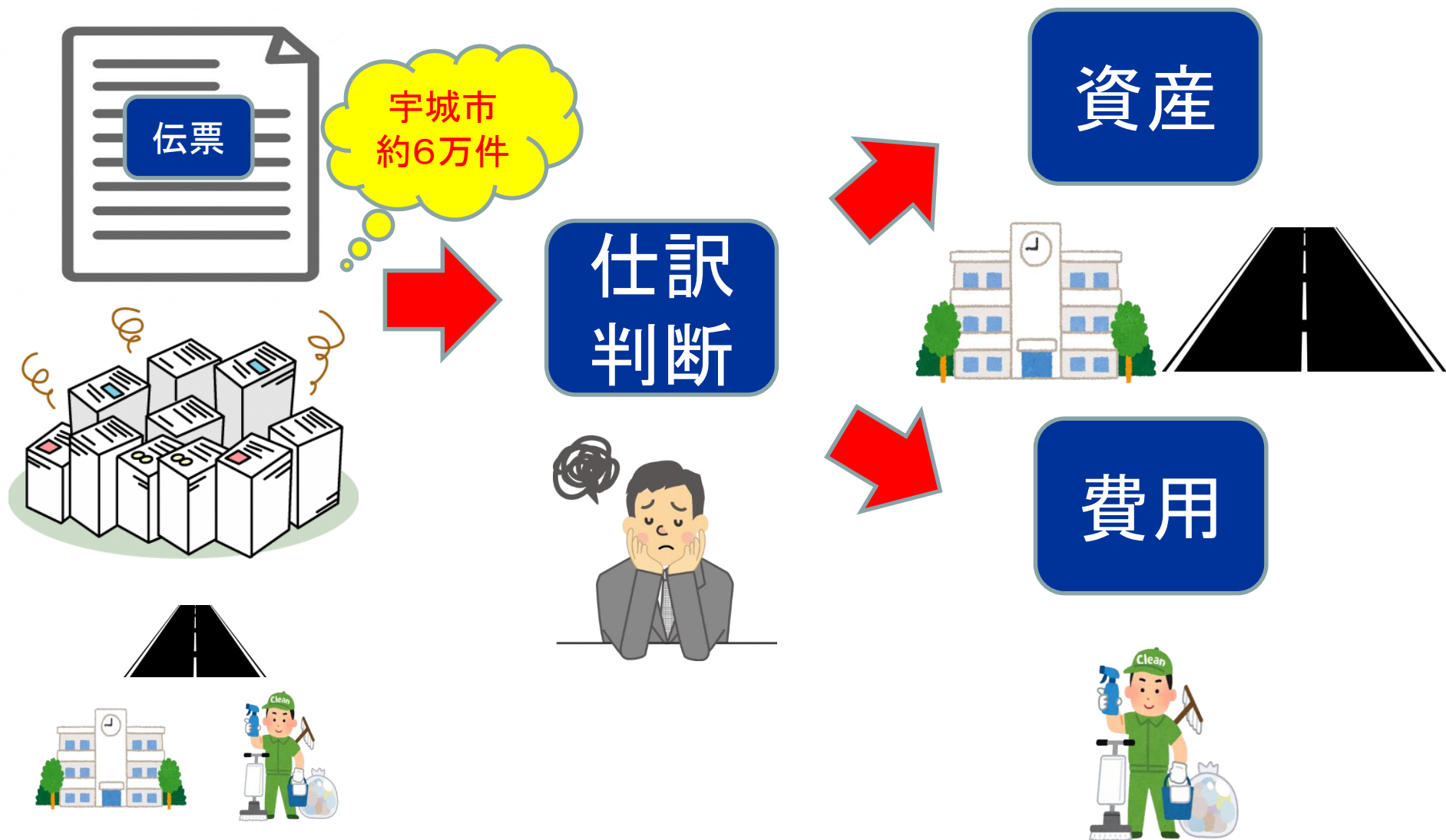


施設別・事業別コスト: 宇城市





仕訳：期末一括仕訳





仕訳：日々仕訳（都度仕訳）



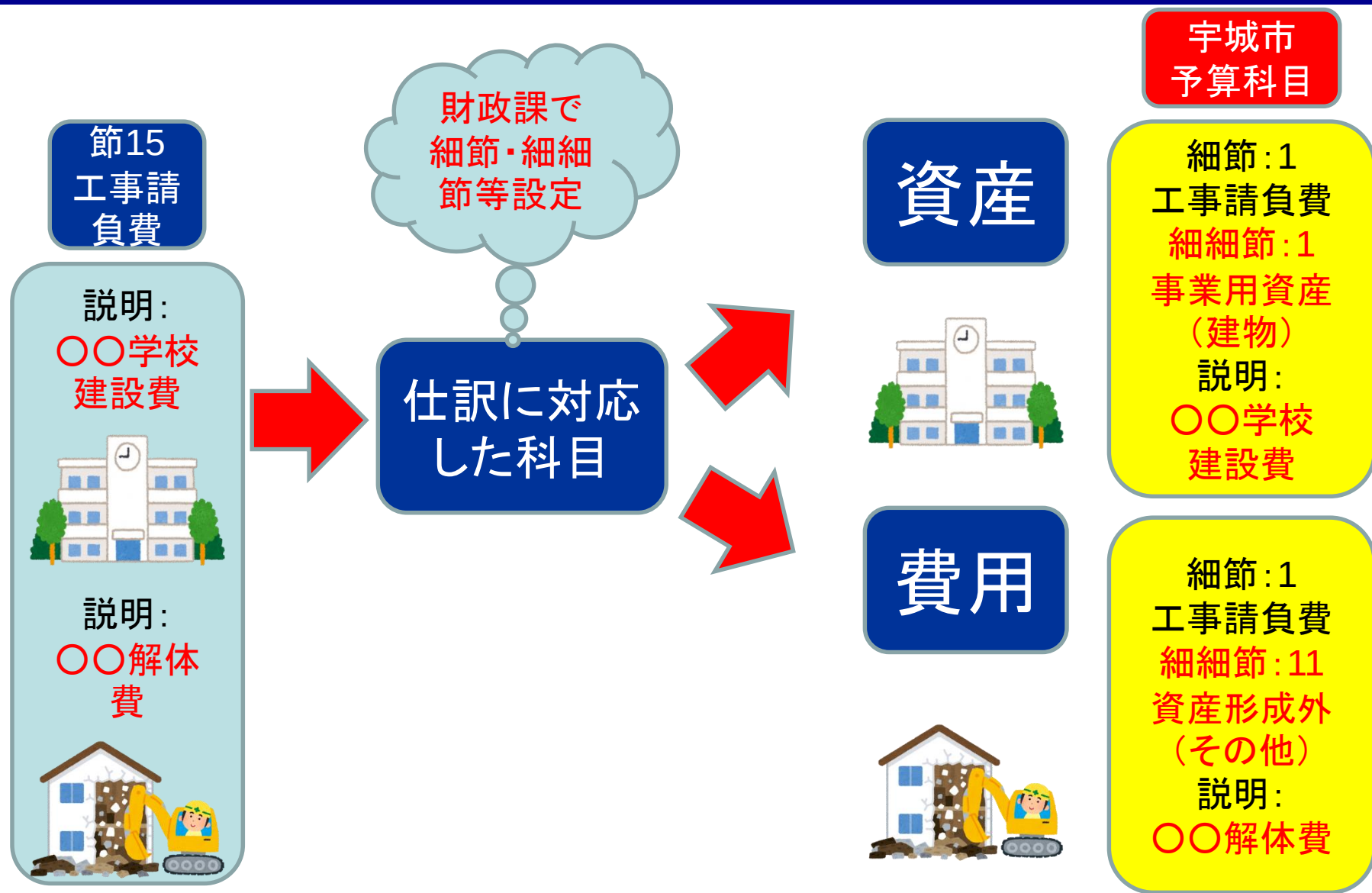


仕訳：日々仕訳(宇城市)





予算科目: 仕訳意識



仕訳を意識した細々節の設定

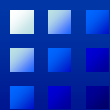
節 コード	節名称	細節 コード	細節名称	細細節 コード	細細節名称
15	工事請負費				
		1	工事請負費		
				1	事業用資産(建物)
				2	事業用資産(工作物)
				3	事業用資産(その他)
				4	事業用資産(建設仮勘定)
				5	インフラ資産(建物)
				6	インフラ資産(工作物)
				7	インフラ資産(その他)
				8	インフラ資産(建設仮勘定)
				9	資産形成外(維持補修)
				10	資産形成外(災害復旧)
				11	資産形成外(その他)
17	公有財産購入費				
		1	土地購入費		
				1	事業用資産(土地)
				2	インフラ資産(土地)
		2	建物購入費		
				1	事業用資産(建物)
				2	インフラ資産(建物)
		3	権利購入費		



平成28年度宇城市一般会計予算書

13 委 託 料	97,020	一般業務委託料（単年度）	
		登記業務委託料	4,900
		不動産鑑定業務委託料	3,000
		積算システム移行業務委託料	120
		建設業務委託料	
		インフラ資産（工作物）	
		測量設計業務委託料	52,000
		インフラ資産（土地付随）	
		不動産鑑定業務委託料	3,500
		登記業務委託料	7,500
		インフラ資産（建設仮勘定）	
		工事監理業務委託料	20,000
		積算資料修正作成業務委託料	5,000

（出典：平成28年度一般会計当初予算書抜粋）



支出負担行為(仕訳準備)

支出負担行為書作成

伝票読込

会計年度	平成28年度	歳出連携	作成日	H28.08.15	※記入日	H28. 8. 15	※起草者	天川 竜治
※所属	0110060010	契約検査課契約管理系	担当者(事業、節、細節、説明)をプルダウンで入力					
※事業内容	358	公用車管理経費						
会計	001	一般会計	現年度	▼	予定執行済額	2,000,000	2,000,000	
款/項/目	002 001 005	財産管理費	予定配当残額				1,564,000	1,564,000
※節/細節	18 2	機械器具購入費	※細々々節	2	重要備品(50)	執行率	56.117	56.117
※説明	3	自動車購入費	連名合計					
明細番号	21688	科目変更	人数	1	負担行為額	1,000,000		
※摘要	自動車購入費		実は、説明単位でBS、PLの区分 入力不要					
物品取込		積算取込	※摘要は30文字×5行以内		※帳票種別	支出負担行為	▼	BS
※区分	債権者	▼	※相手先b	8105650	GO	口座連番	0	GO
住所			金融機関			※負担行為額	1,000,000	
※名称			支店			消費税	▼	
肩書	店長	代表者	口座種別					
備考			口座b					
			名義人					

複写

連名

添付

契約内容

物品明細

更新



仕訳

OK



仕訳入力画面

仕訳帳

	*借方勘定科目	*金額	*貸方勘定科目
☒	貸倒損失表 (BS) - 物品 (28)	1,000,000	資金収支計算書 (CF) - 公共施設等整備費支出 (151)

「仕分ボタン」をクリックすると、公会計システムが自動起動し、予め財政課で設定している勘定科目が自動で表記されます。

※特に勘定科目の変更は不要となりますが、変更が必要な場合はご連絡ください。

追加

削除

資産台帳登録

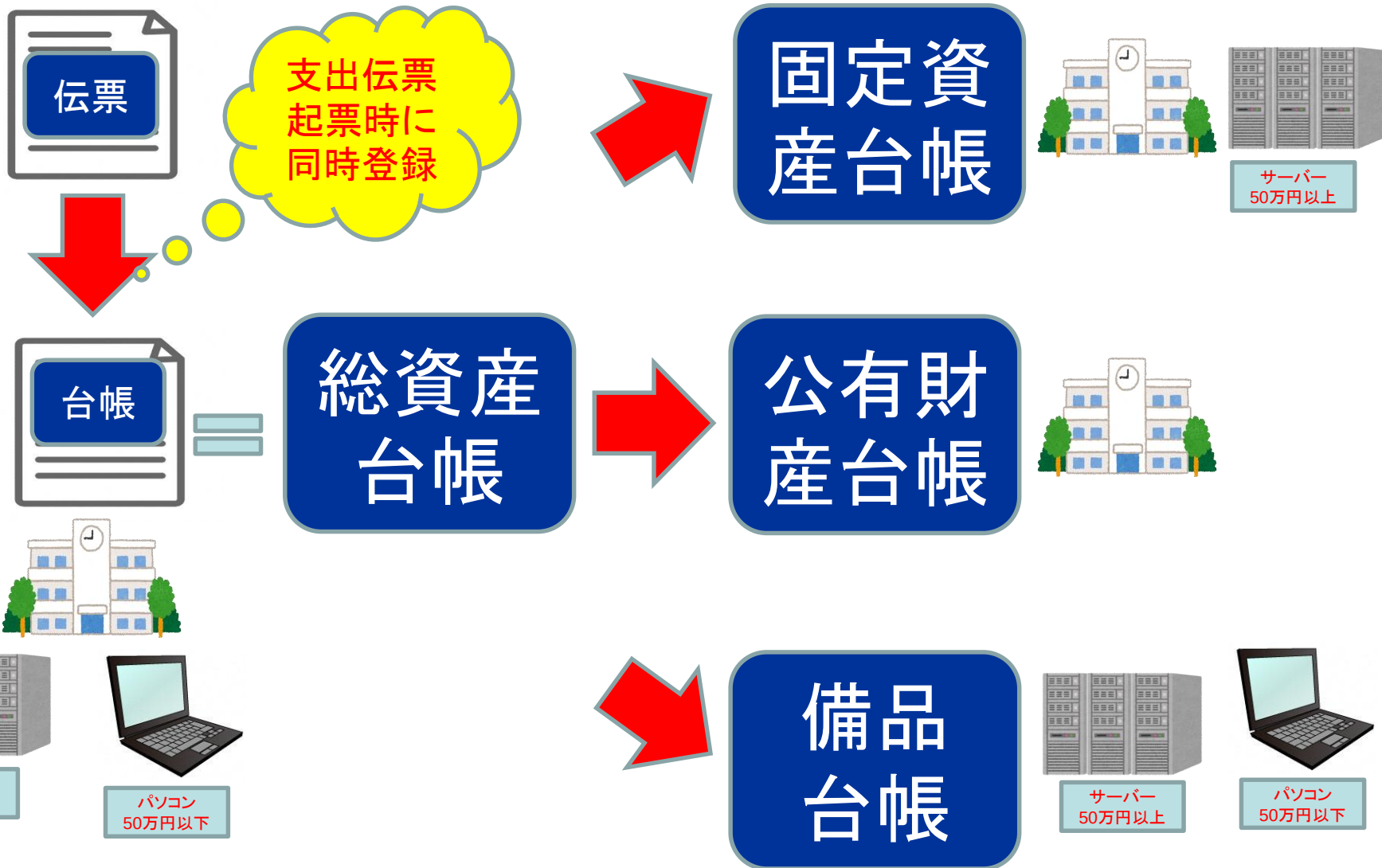
資産台帳修正

更新

※「資産台帳登録ボタン」をクリックすると、次ページの画面が表示されます。

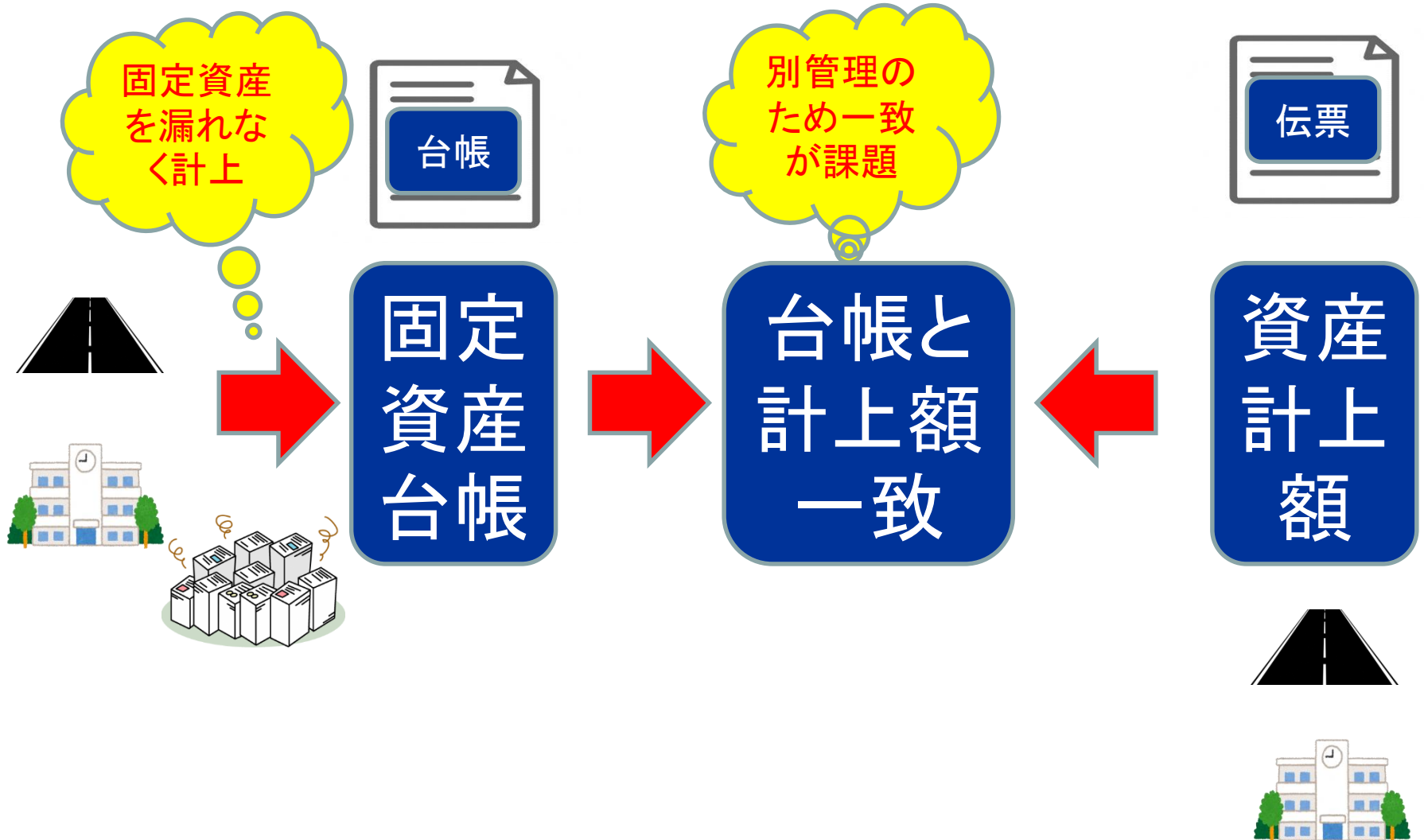


総資産台帳：宇城市の場合



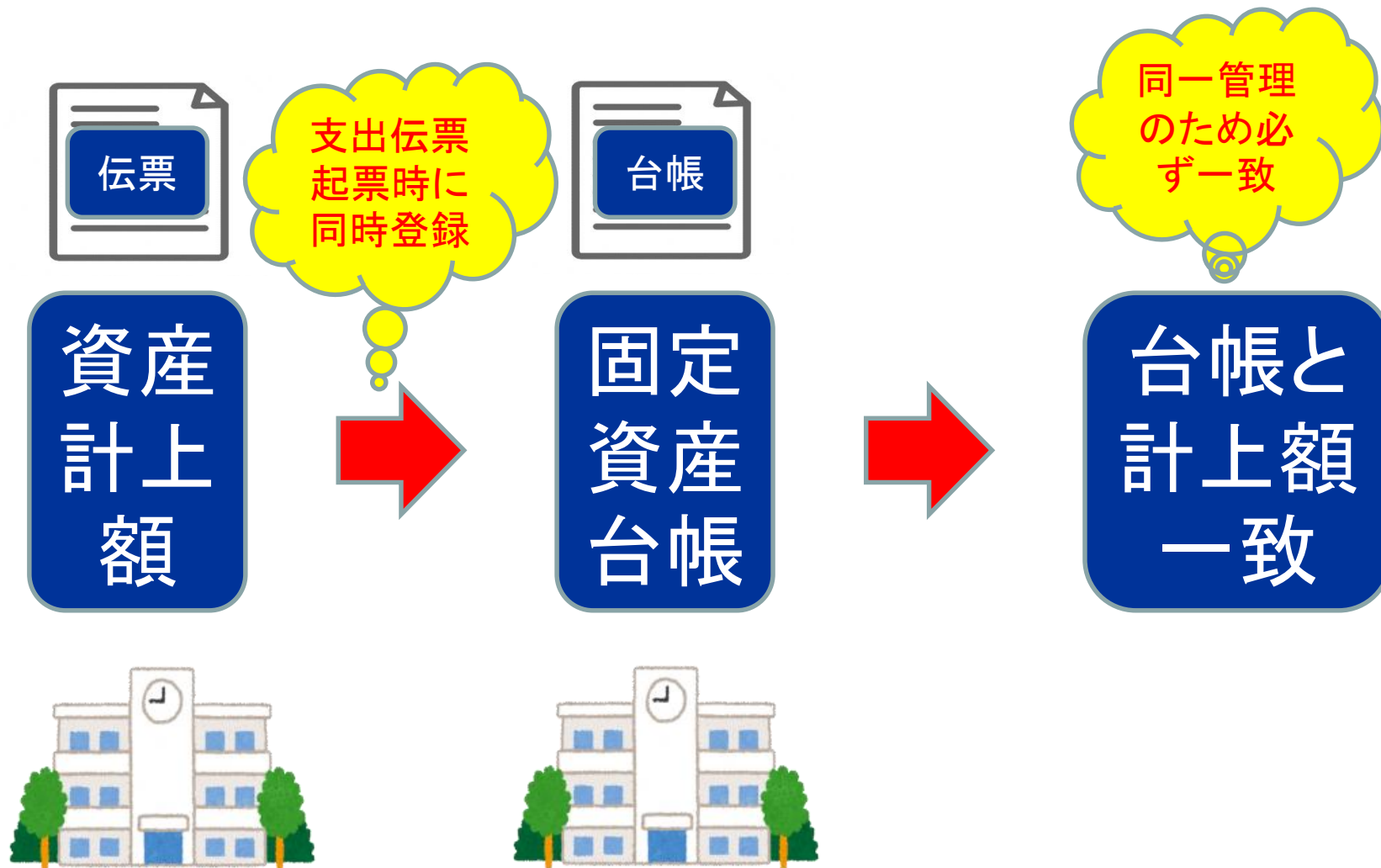


固定資産台帳：資産計上額との整合





固定資産台帳：宇城市の場合

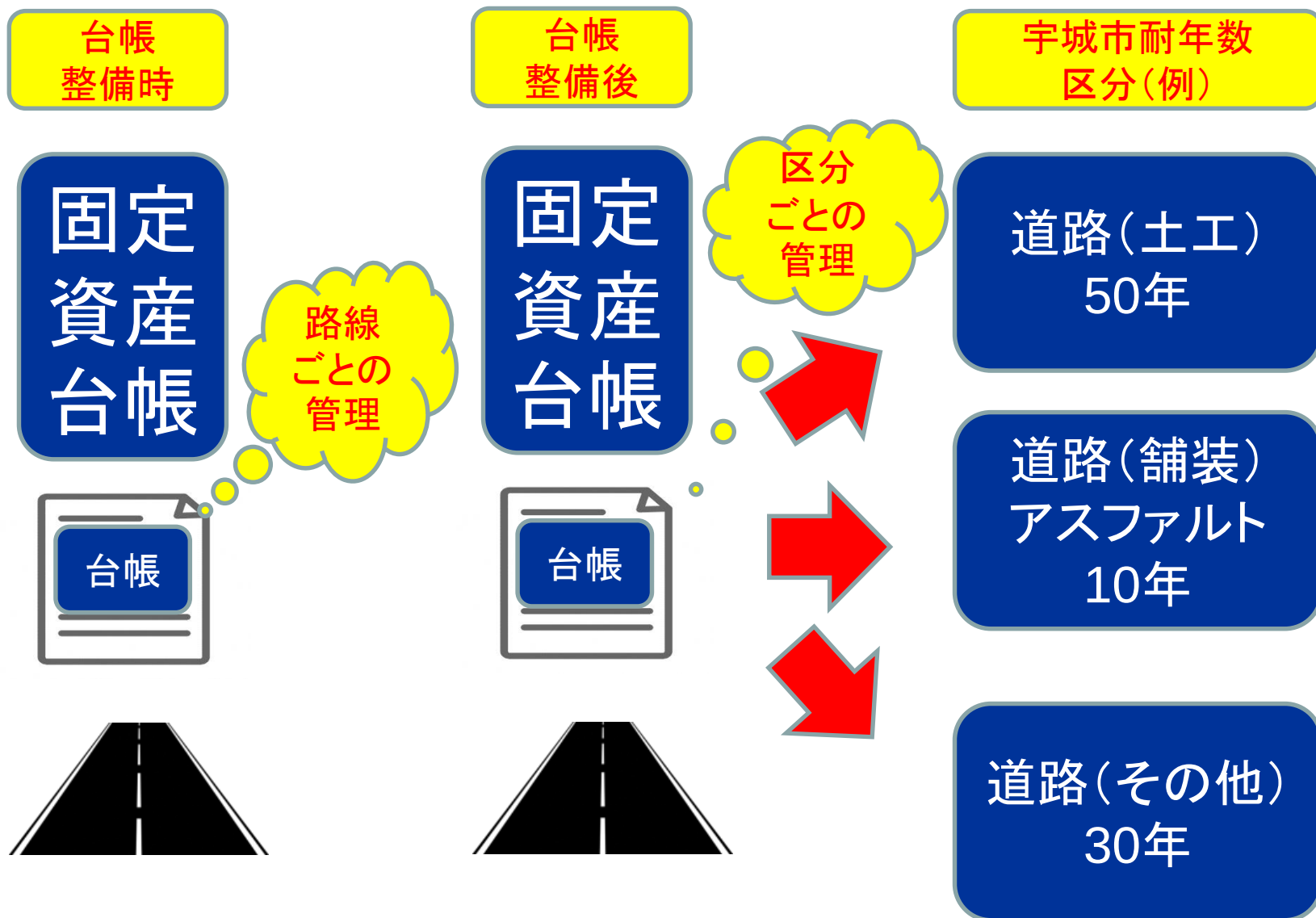


OK

固定資産台帳に登録して下さい。



固定資産台帳:内訳



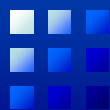


「集計単位」と「耐用年数対応表」

資産登録に係る事務効率等を考慮し、道路等（道路、橋りょう、トンネル及び道路付属物）に対する「集計単位」と対応する「耐用年数区分」を下記のとおり例示しましたので参考として下さい。

道路等の構造又は工種	資産取得原価算定表 に係る集計名称 【統一ルール】	耐用年数省令に係る区分			
		分類1	名称	分類2	耐用年数
道路					
土工	道路(土工)集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	003	土工設備
のり面					
切土					
盛土					
排水					
軟弱地盤					
擁壁					
排水					
ボックスカルバート					
舗装	道路(舗装)集計	010	舗装道路及び舗装路面	01 02 03	コンクリート敷、ブロック敷、れんが敷又は石敷のもの アスファルト敷又は木れんが敷のもの ビチューマルス敷のもの
表層					
基層					
上層路盤					
下層路盤					
路盤					
区画線					
路床	道路(道床)集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	002	道床
構築路床					
路床(現地盤)					
路体					
その他 ※上記に区分できないもの	道路(その他)集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	006	その他のもの
橋りょう					
基礎工	橋りょう集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	004	橋りょう
下部工					
上部工					
鋼橋					
PC橋					
床版橋					
上部諸構造物					
その他					
トンネル					
トンネル	トンネル集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	005	トンネル 分類003 鉄筋コンクリート造のもの れんが造のもの その他のもの
道路付属物					
防護柵	道路(附属物)集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	006	その他のもの
道路標識					
道路照明施設					
道路情報提供装置					
自動車駐車場					
その他					

※「道路等の構造又は工種」の区分は、土木工事設計要領(平成25年1月九州地方整備局)より参照している。



固定資産台帳登録

固定資産台帳【登録】

1 / 1 最新 ▲ ▼

*台帳番号	0	*資産種別	物品・車両	☐ 分割購入	☐ リース管理
*資産名称	プリ軽自動車				☐ 売却可能
*適用区分	計上する	*償却区分	償却資産	*台帳取得区分	有償取得
*取得日	H28. 4. 1	*取得年度	H28年度	*記帳日	H28. 4. 1
*勘定科目	物品	管理部署	財政経理財政係		
所在地	本庁舎	目的区分	総務		
連携業務コード	0				
備考	バモス 熊520 59-58				

当初取得情報

固定資産台帳【登録】
画面から情報入力を行い、
更新ボタンをクリックし
てください。

青字 必須入力
黒字 任意入力

【物品・車両】

*物品種別	車両
*事務省令区分	小型車（総排気量が〇・六六リットル以下）
*帳簿原価	1,000,000
*耐用年数	4（基準年数：4）
*数量	1.0 台

内訳

No	財源区分	内訳名称	付随費用	内訳金額
1	● 税収等			1,000,000

内訳追加 内訳削除

財務説明管理 事業管理 関連台帳登録 MG-T項目 統計分類

更新

（出典：平成28年3月31 日付け 宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点について」）



固定資産減価償却

固定資産減価償却

台帳番号	16	資産種別	物品・車両	資産区分		適用区分	計上する
資産名称	ﾌﾞﾚｰﾄﾞ自動車					団体コード	一般会計

記帳日	固定資産勘定			減価償却累計額			帳簿価額	事由
	資産借方金額	資産貸方金額	資産残高	償却借方金額	償却貸方金額	償却累計金額		
H28.04.01	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	取得
H30.03.31	0	0	0	0	250,000	250,000	750,000	減価償却
H31.03.31	0	0	0	0	250,000	500,000	500,000	減価償却
H32.03.31	0	0	0	0	250,000	750,000	250,000	減価償却
H33.03.31	0	0	0	0	249,999	999,999	1	減価償却

財務省令区分から選択された耐用年数を用いて、減価償却が自動計算されます。



仕訳フォロー体制

別表第 4

平成28年度
現年度

通常払

支出命令書

会計管理者	会計課長	支所総合窓口課長	会計員
		/	
		財政課長 合 議	財政課

市長	副市長	教育長等	主管部長	主管次長	支所長	主管課長	係 長	財政課長 合 議	財政課
/	/	/	/	/	/			/	

起 票 日	平成28年 4月 1日	主 管 課	財政課	発 行者	田尻 勇樹
-------	-------------	-------	-----	------	-------

「財政課確認」欄の追加

固定資産の登録を行う必要がある予算科目等については、支出命令書起票時に、複式仕訳の設定確認や固定資産台帳の登録確認を行うため、当面の間、財政課において仕分確認と固定資産台帳の登録をフォローします。

※「財政課」が確認欄として表示される節（細節）

- ・委託料（建設業務委託料のみ）
- ・工事請負費
- ・公有財産購入費
- ・備品購入費
- ・補償費（補償金のみ）
- ・投資及び出資金

負担行為	1,000,000
支出累計	1,000,000
支出残額	0
支払区分	通常払
支払期限日	
2 機械器具購入費	¥1,000,000
3 自動車購入費	
控 除 額	0
差 引 金 額	1,000,000

<1台（パモス）



おわりに

- 財務書類は作成が目的ではなく、自らの実態を客観的に捉え、そこから見えた課題を解決していくが大切
- 内部の視点では見えない部分があるため、市民等への積極的な情報公開、専門的知識を有する学識経験者等の意見を聴く